

第 40 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 雇用動向(採用状況)
5. 経営上の問題点
6. 設備投資動向

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成13年10月22日

株式会社西日本銀行

審査統括部調査部門

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先 536社（今回の回答社数329社 回答率61.4%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	261	79.3%
福岡市及び近郊	146	44.4%
北九州市及び近郊	71	21.6%
筑後地区	22	6.7%
筑豊地区	22	6.7%
福岡県外九州各県	68	20.7%
佐賀県	12	3.6%
長崎県	7	2.1%
大分県	18	5.5%
熊本県	10	3.0%
宮崎県	16	4.9%
鹿児島県	5	1.5%
合 計	329	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	93	28.3%
食料品製造業	22	6.7%
家具製造業	5	1.5%
その他製造業	66	20.1%
非製造業	236	71.7%
建設業	59	17.9%
卸小売業	115	35.0%
食料飲料卸	24	7.3%
機械器具卸	6	1.8%
建材卸	15	4.6%
総合スーパー	12	3.6%
その他	58	17.6%
不動産業	12	3.6%
運輸通信業	14	4.3%
サービス業	36	10.9%
全産業計	329	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	37	11.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	69	21.0%
中小企業（1億円未満）	223	67.8%
合 計	329	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成13年9月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の13年7~9月期実績は26.3%と、前回調査に比べ7.4ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の13年7~9月期実績は23.0%と前回調査に比べ7.4ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては、製造業が「減少」超幅を縮小するのに対し、非製造業は一進一退の状況となっている。

収益の13年7~9月期実績は23.7%と前回調査に比べ10.5ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの13年7~9月期実績は9.1%と前回調査に比べ5.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の状況となっている。

商品在庫の13年7~9月期実績は9.1%と、前回調査に比べ+1.7ポイント改善したものの、依然「過大」超となっている。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

平成13年度の採用は、全産業では対前年比13.7%、製造業32.2%、非製造業7.4%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成13年度計画は前年比8.3%と2年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で減少となり全体で20.0%の減少となった。非製造業ではサービス業等が前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で4.3%の減少となった。

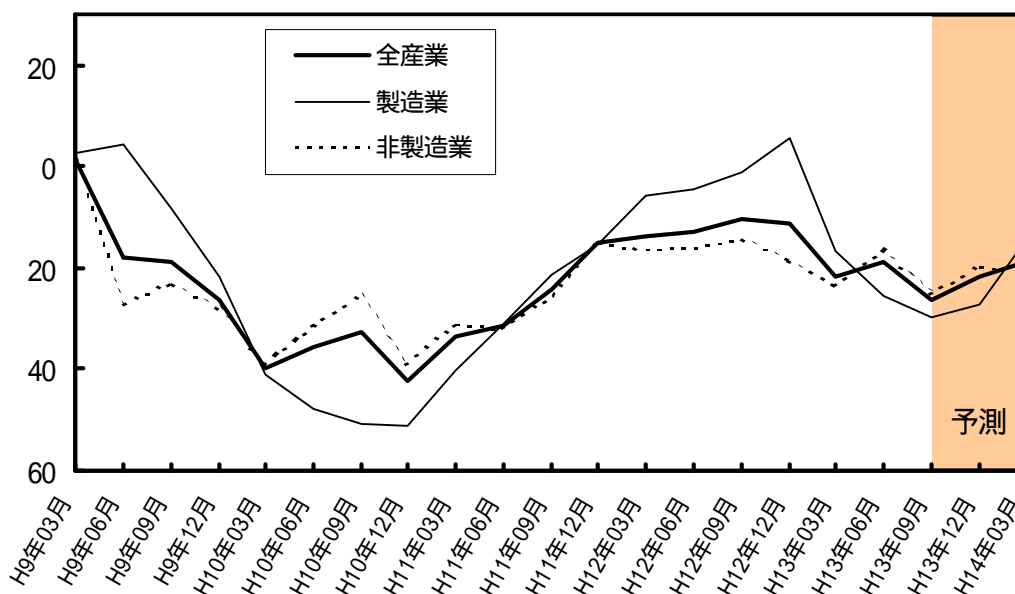
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期 13/4~6		13/7~9		13/10~12		14/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	25.6	29.7	10.7	27.0	8.7	14.6	
非製造業	16.1	25.0	11.1	19.6	2.6	20.4	
全産業	18.9	26.3	11.0	21.7	4.3	18.7	

企業の景況感 実績と見通し



地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

地区	期 13/4~6		13/7~9		13/10~12		14/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
福岡市及び近郊	14.3	22.3	9.1	14.4	0.0	13.7	
北九州市及び近郊	21.7	26.9	16.4	28.4	8.8	26.9	
九州7県合計	18.9	26.3	11.0	21.7	4.3	18.7	

全産業の13年7~9月期実績は26.3%と、前回調査に比べ7.4ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品製造業が「好転」超に転じたものの、その他製造業において「悪化」超幅が拡大した結果、全体で4.1ポイント後退し29.7%となった。非製造業は、運輸通信業が「好転」超に転じたものの、建設業、卸小売業等で「悪化」超幅が拡大した結果、全体で8.9ポイント後退し25.0%となった。

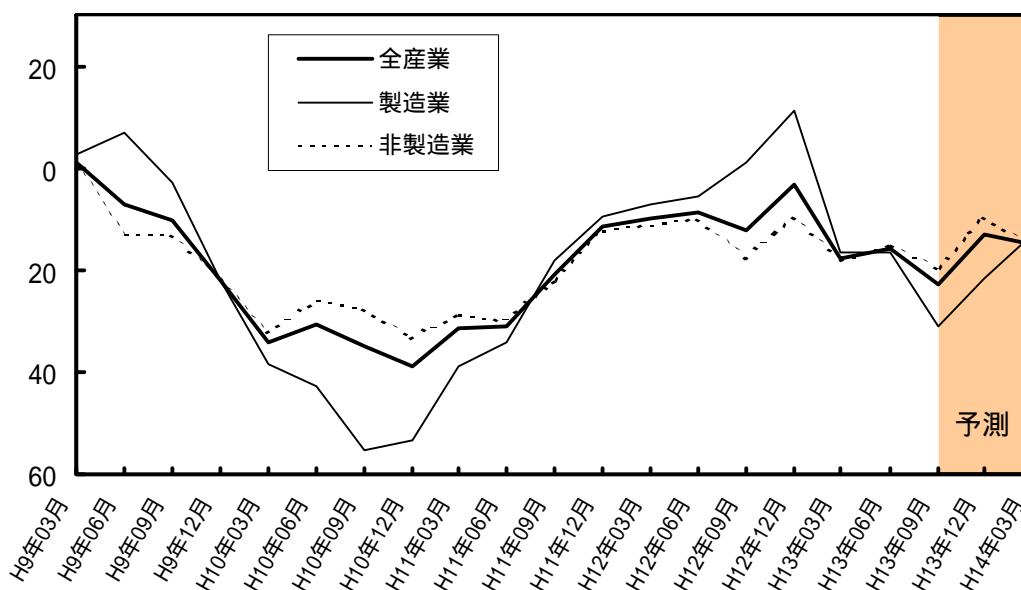
景況感BSIを地域別にみると、福岡市及び近郊が8.0ポイント後退し22.3%、北九州市及び近郊が5.2ポイント後退し26.9%と、両地区において「悪化」超幅が拡大した。

(2)売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期 13/4~6		13/7~9		13/10~12		14/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	16.7	31.2	12.7	21.7	1.1	13.1	
非製造業	15.1	19.7	0.8	9.4	1.2	15.5	
全産業	15.6	23.0	4.1	12.9	0.6	14.9	

売上高 実績と見通し



売上高の13年7~9月期実績は 23.0%と前回調査に比べ 7.4ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては、製造業が「減少」超幅を縮小するのに対し、非製造業は一進一退の状況となっている。

業種別にみると、製造業は、食料品製造業が「増加」超に転じたものの、その他製造業において「減少」超幅が拡大した結果、全体で 14.5ポイント後退し 31.2%となった。

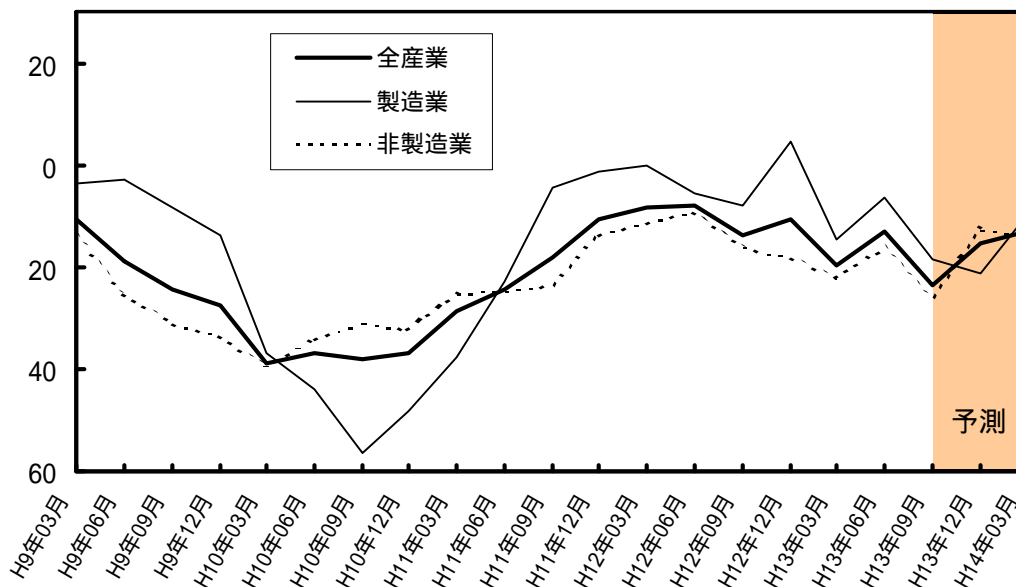
非製造業は運輸通信業が「増加」超に転じ、不動産業が「減少」超幅を縮小したものの、建設業、卸小売業、サービス業で「減少」超幅が拡大した結果、全体で 4.6ポイント後退し 19.7%となった。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	13/4~6		13/7~9		13/10~12		14/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		6.3	18.7	11.7	21.1	4.3	10.0	
非製造業		16.1	25.8	8.1	12.8	3.2	14.3	
全産業		13.2	23.7	9.1	15.4	3.5	13.0	

収益 実績と見通し



収益の13年7~9月期実績は23.7%と前回調査に比べ10.5ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品製造業が「増加」超に転じたものの、その他製造業において「減少」超幅が拡大した結果、全体で12.4ポイント後退し18.7%となった。

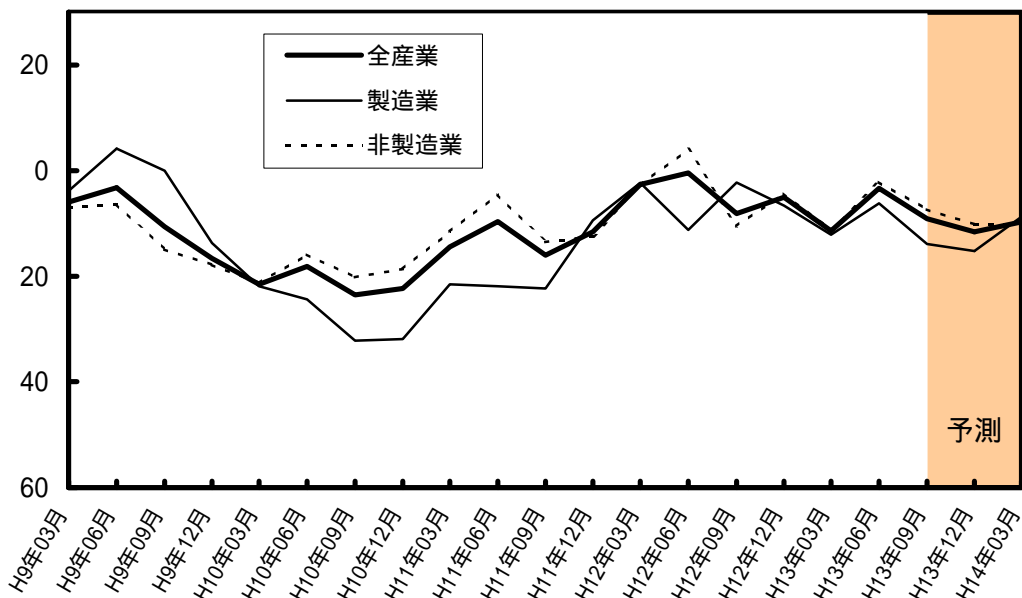
非製造業は運輸通信業が「増加」超に転じたものの、その他の業種で「減少」超幅が拡大した結果、全体で9.7ポイント後退し25.8%となった。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	13/7~9		13/10~12		14/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		6.2	13.9	11.6	15.2	4.3	8.7
非製造業		2.1	7.3	5.3	10.2	5.8	10.1
全産業		3.3	9.1	7.1	11.6	5.3	9.7

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの13年7~9月期実績は 9.1%と前回調査に比べ 5.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の状況となっている。

業種別にみると、製造業では全ての業種において「悪化」超幅が拡大し、全体で 7.7ポイント後退し 13.9%となった。

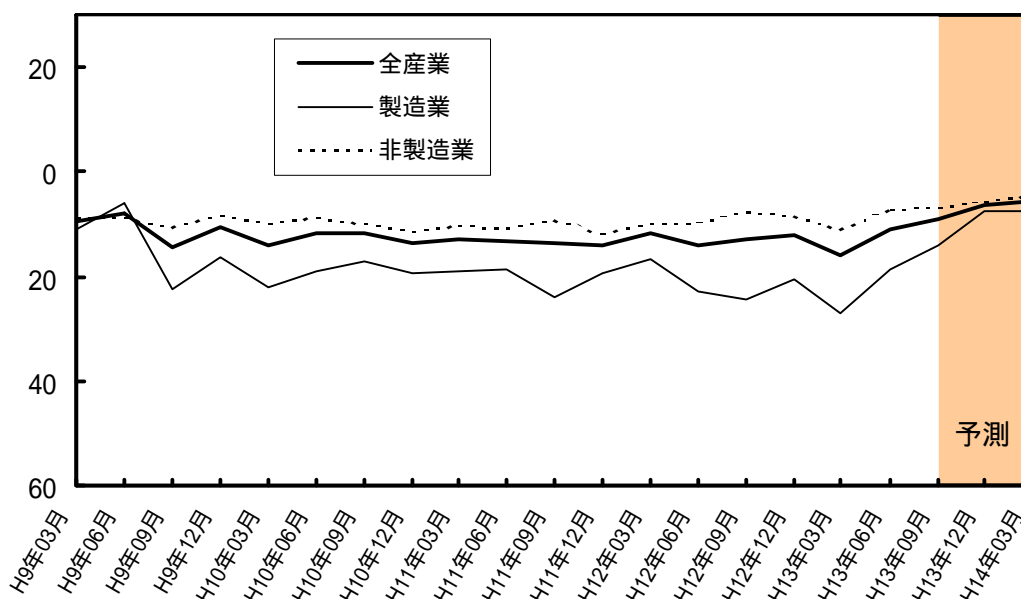
非製造業は卸小売業、不動産業等が「悪化」超幅を拡大した結果、全体で 5.2ポイント後退し 7.3%となった。

(5) 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期 13/4~6		13/7~9		13/10~12		14/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	18.7	14.1	12.6	7.6	13.8	7.6	
非製造業	7.2	6.9	4.8	5.5	3.9	4.4	
全産業	10.8	9.1	7.2	6.2	6.9	5.5	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の13年7~9月期実績は 9.1%と、前回調査に比べ+1.7ポイント改善したものの、依然「過大」超となっている。

先行き13年10~12月期、14年1~3月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は食品製造業が「過大」超幅を縮小したことにより、全体では+4.6ポイント改善し 14.1%となった。

非製造業はほぼ横這いの 6.9%となった。

4 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人、%)

	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度	
			計画	13年度比
製造業	1,555	1,055	668	36.7
食品製造業	431	449	384	14.5
家具製造業	99	62	29	53.2
その他製造業	1,025	544	255	53.1
非製造業	4,560	4,223	3,316	21.5
建設業	253	166	78	53.0
卸小売業	3,009	2,625	2,200	16.2
食料飲料卸	633	676	694	2.7
機械器具卸	38	51	4	92.2
建材卸	95	45	19	57.8
総合スーパー	880	770	740	3.9
その他	1,363	1,083	743	31.4
不動産業	24	13	10	23.1
運輸通信業	533	609	522	14.3
サービス業	741	810	506	37.5
全産業計	6,115	5,278	3,984	24.5

平成13年度の採用は、全産業では対前年比 13.7%、製造業 32.2%、非製造業 7.4%と、前年度を下回る採用状況となっている。

業種別に見ると、食料品製造業、運輸通信業、サービス業を除きマイナスとなっている。

14年度採用計画については、計画未定の先も多く全産業で13年度比 24.5%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

採用別対前年増加率

(単位：%)

	12年度実績	13年度実績見込 (12年度比)	14年度計画 (13年度比)
全体	0.7	13.7	24.5
新卒者	23.5	3.1	31.8
中途採用	10.2	20.1	32.5
パート	18.8	17.3	11.7

13年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートとも前年比マイナスに転じた。

5 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	12/6	12/9	12/12	13/3	13/6	13/9
他企業との競争激化	64	64	72	70	70	68
売上不振	52	52	54	56	56	61
製品価格低下	33	31	33	35	38	38
従業員対策	11	16	18	16	18	18
人件費上昇	15	15	17	15	17	18
資金繰悪化	9	9	9	11	6	9
原材料値上がり	6	7	8	10	6	5
金利負担増	3	5	6	5	4	4

注：丸付き数字は順位を示す。

「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。業種別に見ると、サービス業、建設業、不動産業、卸小売業の建材卸のウェイトが高い。

消費不況を反映して、「売上不振」が第2位となった。建設業、卸小売業の建材卸と建設関連のウェイトが高い。

第3位は「製品価格低下」となり、食料品製造業、食料飲料卸と食品関連でウェイトが高い。

6 . 設備投資の状況

(1) 設備投資額

(単位：百万円、%)

【参考】(前年同時期)

	回答社数	12年度実績	13年度計画		12年度計画	
			12年度比	11年度比		
製造業	115	32,938	26,335	20.0	13,753	2.8
食品製造業	27	5,055	4,090	19.1	3,289	19.9
家具製造業	7	94	51	45.7	250	63.4
その他製造業	81	27,789	22,194	20.1	10,214	3.3
非製造業	281	98,007	93,789	4.3	92,928	17.6
建設業	66	2,484	2,362	4.9	2,643	47.7
卸小売業	137	50,666	38,863	23.3	38,008	2.4
食料飲料卸	30	8,221	8,076	1.8	7,269	13.4
機械器具卸	10	359	540	50.4	687	34.3
建材卸	19	1,522	239	84.3	1,367	85.7
総合スーパー	14	26,089	15,324	41.3	23,343	6.7
その他	64	14,475	14,684	1.4	5,342	24.1
不動産業	12	254	441	73.6	408	17.9
運輸通信業	20	30,255	31,153	3.0	40,499	39.6
サービス業	46	14,348	20,970	46.2	11,370	6.1
全産業計	396	130,945	120,124	8.3	106,681	14.5

平成 13 年度計画は前年比 8.3%と 2 年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で減少となり全体で 20.0%の減少となった。非製造業ではサービス業等が前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で 4.3%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.6	22.6	63.0	1.7	11.1	100.0	14.3	6.9	42.2	1.6	14.6	20.4	100.0
食料品製造業	0.0	26.3	69.0	2.6	2.1	100.0	21.9	9.1	65.2	1.1	0.2	2.6	100.0
家具製造業	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他製造業	1.8	22.3	62.4	1.5	12.0	100.0	13.3	6.6	39.1	1.7	16.6	22.8	100.0
非製造業	3.3	36.7	41.8	4.4	13.8	100.0	56.1	3.6	22.1	2.7	7.1	8.4	100.0
建設業	0.1	48.1	40.0	8.8	3.0	100.0	39.1	23.4	29.6	6.0	0.1	1.7	100.0
卸小売業	2.4	64.1	12.1	1.3	20.1	100.0	80.8	1.0	11.7	1.8	0.0	4.6	100.0
食料飲料卸	0.0	46.0	20.4	3.9	29.7	100.0	82.1	2.4	10.6	3.0	0.2	1.8	100.0
機械器具卸	26.1	21.0	0.0	52.9	0.0	100.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	90.2	100.0
建材卸	40.8	0.0	45.1	14.1	0.0	100.0	40.8	0.0	20.1	39.1	0.0	0.0	100.0
総合スーパー	3.8	67.8	7.1	0.0	21.3	100.0	83.6	0.0	10.2	1.2	0.0	5.0	100.0
その他	0.0	66.2	15.4	0.1	18.3	100.0	80.0	1.8	13.2	1.8	0.0	3.3	100.0
不動産業	11.3	54.9	32.9	0.9	0.0	100.0	38.0	25.6	25.1	11.3	0.0	0.0	100.0
運輸通信業	0.9	36.1	51.4	4.6	7.1	100.0	90.6	2.0	5.6	1.8	0.0	0.0	100.0
サービス業	13.7	22.0	25.0	16.6	22.6	100.0	39.2	0.8	27.8	7.5	18.0	6.8	100.0
合計	3.7	39.8	37.1	5.0	14.4	100.0	63.5	3.0	18.6	2.9	5.7	6.3	100.0

設備投資の内容をみると、製造業では機械装置に 63.0%、非製造業では機械装置に 41.8%の投資を行なっている。

設備投資の目的では、製造業が機械更新 42.2%、能力拡大投資 14.3%となっており、非製造業が能力拡大投資 56.1%、機械更新 22.1%となっている。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 210 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	55	2% (- 6%)	23% (- 2%)	75% (+ 8%)	5% (- 8%)	48% (- 16%)	47% (+ 24%)
非製造業	155	2% (+ 1%)	21% (- 1%)	77% (± 0%)	3% (- 6%)	45% (- 22%)	52% (+ 28%)
合計	210	2% (± 0%)	21% (- 3%)	77% (+ 3%)	4% (- 6%)	46% (- 20%)	50% (+ 26%)

()は前回(13年6月)比

(現状)

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 77%となっており、依然不調となっている。
前回調査時との比較では「良い」が ±0%、「悪い」が +3%増加し悪化の傾向となった。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 4%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 50%であった。
前回調査時との比較では「良い」が 6%減少、「悪い」が +26%増加し、個人消費はさらに悪化するとみている企業が増加していることが伺える。
- ・ 上記結果は個人消費に関しては製造業、非製造業とも大きな差は見られない。

(アンケート先のコメントのまとめ)

- ・ 個人の消費マインドは、現在の景気低迷に加え、政府の不良債権処理に伴う失業率の増加に対する不安、年金等将来の社会保障に対する不安等から依然低下している。景気低迷のなか、同業者間の競争は熾烈を極め価格競争が繰り返され単価は下落しており、また、消費者サイドは、購入の小口化・買い控えを行っている。その結果、客単価は下落の一途をたどっており、厳しい状況となっている。
- ・ 高級ブランド品、乗用車等一部販売が好調な先が見受けられるが、これらの先についても、先行き秋以降は全く不透明であるとしており、本格的な消費回復には時間を要すると見ている。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
百貨店	全店	4.6	1.6	4.7	4.2
	既存店	2.4	5.7	1.5	1.5
スーパー	全店	1.4	0.3	1.0	1.6
	既存店	7.3	5.5	5.6	5.8
計	全店	2.7	0.8	2.6	2.6
	既存店	3.6	1.4	2.6	3.3

8月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.6%の減少(18か月連続)となった。百貨店は同 4.2%の減少(8か月連続)、スーパーは同 1.6%の減少(6か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 3.3%の減少(18か月連続)、百貨店は同 1.5%の増加(5か月連続)、スーパーは同 5.8%の減少(18か月連続)となった。

新車登録台数

		13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
普通・小型車計		1.8	2.5	7.1	9.2
軽自動車計		2.1	0.9	4.6	1.4
乗用車計		0.4	1.4	3.0	5.3

8月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車が前年を下回ったものの、普通車、小型車が前年を上回り、全体では2か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
販売額		5.2	6.1	3.4	6.8

8月の家電販売額は、猛暑効果によりエアコンが増加したものの、パソコン需要の減少が続いていることから、全体では5か月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
消費支出(名目)		7.1	5.0	0.6	5.0
可処分所得(名目)		11.0	1.2	18.7	0.8
平均消費性向(全国)		2.0	3.8	2.1	0.6

消費支出は14か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

